

平成 27 年度全国大会研究討論会(研一14) 「地域のインフラメンテナンスにおける NPO 等サードセクターの役割」 報告

1. 概要

- ・日時；平成 27 年 9 月 16 日(水) 14：40～16：40
- ・場所；岡山大学津島キャンパス（一般教育棟 A-31 講義室）
- ・座長(シビル NPO 推進小委員会委員長・駒田智久)から、主催する小委員会の紹介、シビル NPO やそのインフラメンテナンスに係る経緯、および本研究討論会の論点等について説明があった後、4 人の話題提供者の、各立場からの話題提供、および地元で一市民として橋梁点検をされている山中鷹志氏の話提供を行い、その後、意見交換を行った。



2. 話題提供

- ①行政関係；阪井暖子氏（東京都都市整備局 都市整備部交通企画課交通政策係主任）
 - ・国土交通省国土交通政策研究所研究官として「社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する研究（中間報告書）」(平成 27 年 3 月)を取り纏められた立場から。
 - ・内容；我が国のインフラとその維持管理についての概観、その対応としてのインフラの G 型・L 型の分離と対応した戦略的対応の必要性、特に L 型インフラにおける維持管理における工夫や人の問題、役割分担や人材育成についての提案
- ②教育・研究関係；田村隆弘氏（徳山工業高等専門学校土木建築工学科教授）
 - ・コンクリート工学を専門とし、高専教育に携わる一方、社会的活動として「コンクリートよろず研究会」を立ち上げたり、周南市道路橋梁長寿命化修繕計画に参画された立場から。
 - ・内容；社会基盤の重要性とそれを支える基本的考えや国・地方の取組みの概説、コンクリートよろず研究会の活動紹介、山口県におけるシビル NPO の事例とそれを踏まえた期待と課題
- ③民間事業者関係；海野達夫氏（㈱エイト日本技術開発 インフラ保全センター 副センター長）
 - ・コンサルタント企業の中で、特にインフラの保全に係って事業展開している立場から。
 - ・内容；岡山県におけるインフラメンテの現状、特に橋梁点検の現状や「道路メンテナンス会議」や「おかやまアドプト推進事業」、コンサルタントの対応状況、地域住民や NPO 等サードセクターの事例(吉備野工房みち、TEC・ECO 再生機構)、それらを踏まえたコンサルタントと NPO の棲み分けや協力の展望
- ④シビル NPO 関係；有岡正樹氏（CNCP サービス提供部門担当常務理事）
 - ・NPO 法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(SLIM Japan)の理事長として、予てからこの分野に係わるとともに、CNCP においても自治体のインフラメンテ事業化研究会準備会委員として広く活動してきて、現在も設立した上記研究会に参加している立場から。
 - ・内容；インフラメンテへの対応状況(行政～学会や NPO 等)、アンケートに見る維持管理・更新に係り課題、学会などの具体的対応活動の実績、インフラや地域に応じた多様な方式の必要性、NPO 等と地方自治体の協働や地域市民の力の活用の提案



⑤特別話題提供；山中鷹志氏（本州四国連絡橋公団 OB、SLIM Japan 会員）

- 6 年前に勤務を終え、橋梁技術者としての力を活かして、趣味の地域巡りと合わせて、個人・一市民として岡山県の橋を手始めに、主として中四国の橋の目視点検を行ってきた立場から。
- 内容；最初の岡山県で 4700 橋余り、その後中四国・近畿に手を広げ、全 1 万橋以上。更に岡山県については 2 度目の目視点検を開始。問題の有る橋梁も一定程度ある(特に鋼橋)。

3. 意見交換

(1)NPO の役割、その場面と形態及び課題と克服

- 「インフラメンテナンスの分野でシビル NPO は何らかの役割を果たせるのか？」との問いに対して、「NPO がどういうことをしてくれるか、また何処まで責任を持ってくれるか分からない」「どんな人がどんなことをやってくれるか見えない」「期待できない」の意見が大勢を占めた。
- このなかで「感覚的には 10%程度の役割は果たせるのではないか」「つまみ食いでは困る」「底辺の底上げが必要」との認識が示された。

(2)NPO の技術力～資格について

- NPO の技術力育成を支援する方策や資格に関しては、全国的に確たるものは無いとの現状認識。
- これに対して、「インフラドクター制度」や「青森県の BMS」「舞鶴高専・社会基盤メンテナンス教育センター(iMec)における、メンテナンスに係るノウハウ教育と資格の付与のシステム」など注目に値するものが紹介された。
- これらに加えて民間資格として、橋梁調査会の橋梁点検士、コンサル協会の RCCM、長崎大学の試み(道守養成ユニット)も活用が考えられるべきとの意見が示された。
- 資格のありかたとして、G 型インフラでは全国的なものが必要と考えるが、L 型インフラの場合は地域毎で構わないのではないとの考えが挙げられた。

(3)NPO の組織体としての責任について

- 組織体の責任のうち、「組織としての継続性」に対しては、複数の NPO に関係する中間支援組織が補完的に継続性を担保するとのアイデアが示された。

(4)総括的なコメント等

- 全体を通しての総括的なコメントとして、「地域に根差す NPO は「まち医者」として、地域に精通している、あるいは地域密着で活動できるということで、NPO は頑張れるのではないか。」「多様なインフラメンテの多重性を考慮した体系的な役割分担を考えるべきとの意見が示された。
- さらに、「シニアエンジニアの活躍の場として NPO を考えると、官から仕事を貰うとか、受注ありきとの前提での考えには違和感がある。NPO が自らの役割に応じた貢献を考え、それに沿った提案をすべき。」との考えが挙げられた。
- また、「コンサルタントと同じベクトルでは NPO の存在意義は無い。市民に半分の軸足において、高いスタンスからのアドバイス等の活動を考えるべき」との考えが示された。
- 最後にシビル NPO のありかたとして、「ボランティア的な活動から事業を目指すものまで NPO における多様性を考えるべき」との認識が示された。

報告：駒田智久（土木学会シビル NPO 推進小委員会委員長 CNCP 理事）